

網使用料算定根拠

- 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 関門交換機接続ルーティング伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
21. 個別影響考慮後の設備管理運営費	38
22. 個別影響考慮後の固定資産	39
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	40
2. 設備区分別固定資産明細表	43
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	45
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	46
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	47
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	48

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN (単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (SNI等)	収容ルータ (P電話)		網終端装置 (VPN)	網終端装置 (ISP)	伝送路		合計	備考
							左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	15,784	11,329	7,655	55	1,199	494	137	357	4,158	17,552	4,399	4,025	374	62,627 (別添21)より
②他人資本費用	64	46	31	0	4	2	1	1	20	74	42	36	6	283 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,005	716	487	3	60	35	11	24	312	1,163	669	572	97	4,450 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	435	310	211	1	26	15	5	10	135	503	290	248	42	1,926 ③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×(自己資本比率)×利益対応税率
⑤合計	17,288	12,401	8,384	59	1,289	546	154	392	4,625	19,292	5,400	4,881	519	69,286 ①+②+③+④
⑥正味固定資産	24,663	17,575	11,973	74	1,461	864	285	579	7,721	28,605	17,152	14,663	2,489	110,087 (別添22)より
⑦投資等	27	19	13	0	2	1	0	1	8	31	19	16	3	121 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	220	156	107	1	13	8	3	5	69	255	153	131	22	980 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,404	1,018	670	5	104	43	11	32	368	1,583	198	179	19	5,393 ①設備管理運営費-②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	26,314	18,768	12,763	80	1,580	916	299	617	8,166	30,474	17,522	14,989	2,533	116,581 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,270	906	616	4	76	44	14	30	394	1,470	845	723	122	5,625 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	360	267	178	2	27	12	3	9	105	474	222	109	113	1,647
⑬減価償却費	4,109	2,864	2,061	12	335	137	47	90	1,088	4,234	2,555	2,454	101	17,394 (別添21)より
⑭固定資産除却損	80	56	55	0	5	3	1	2	22	184	40	32	8	446

(2) 音声利用IP通信網設備 (単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	83	262	3,711	4,057	(別添21)より
②他人資本費用	0	1	15	16	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	18	230	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	3	8	99	108	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×自己資本比率)×利益対応税率
⑤合計	93	289	4,055	4,431	①+②+③+④
⑥正味固定資産	174	457	5,729	6,359	(別添22)より
⑦投資等	0	1	6	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	4	51	57	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4	14	234	124	(①設備管理運営費-②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	180	476	6,020	6,547	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	9	23	290	316	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	3	130	136	
⑬減価償却費	33	48	832	913	(別添21)より
⑭固定資産除却損	20	96	1,896	2,013	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	17,286	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	11,321	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置 (ISP)	19,292	1の(1)の網終端装置 (ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	4,456	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	509	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	52,864	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	10	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	59	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	132	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	4	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	207	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	702	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,289	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	7,065	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	130	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	276	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	8	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	93	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	226	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	3,135	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	12,926	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価 (百万円)	52,864	2のAの⑥
②装置数 (装置)	3,787	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,163,278	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価 (百万円)	207	2のBの⑧
②ポート数 (ポート)	4	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	4,312,500	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度	備考
①回数比例コスト (百万円)	7,291	
原価 (NGN)	7,065	2のCの④
原価 (既存ひかり電話網)	226	2のCの⑨
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	4,253	
原価 (NGN)	1,118	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価 (既存ひかり電話網)	3,135	2のCの⑩
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	1,382	
原価 (NGN)	1,289	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	93	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,204,997	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	253,235	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	253,235	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.88860	①÷④×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0061811	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,479 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

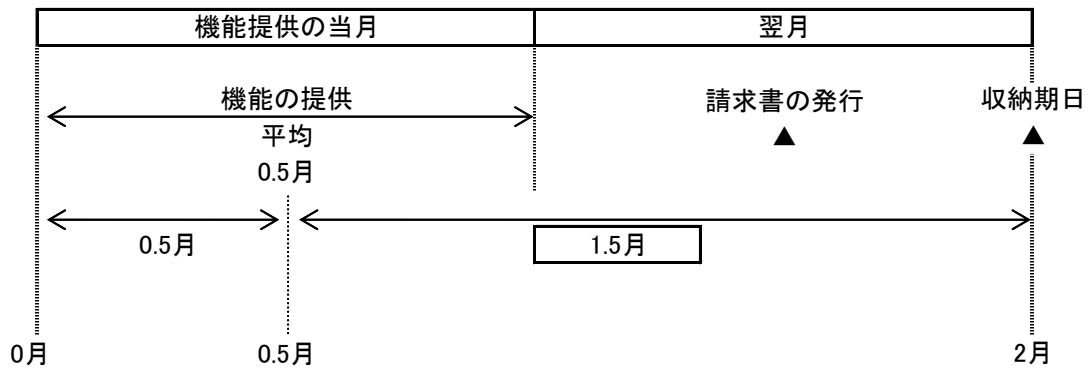
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品(※)	24,561 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,770,771	有利子負債 588,213 (0.167)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,770,771	計 2,918,909	有利子負債 588,213 (0.202)	負債
	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金 141,099 (0.048)	
	②流動資産の 圧縮 ▲599,230	貯蔵品(月平均) 24,561	計 2,918,909	自己資本 2,189,597 (0.750)	資本
	①流動資産の理論値と 実績の差 148,138-747,368=▲599,230	投資等 3,595			
流動資産等 747,368	自己資本 2,189,597 (0.622)	運転資本 119,982			
計 3,518,139					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{588,213 + 141,099}{2,918,909} = 0.250$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{588,213 + 141,099} = 0.807$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{0.807} = 0.193$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{0.250} = 0.750$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位:%)

区分	年度	26
他人資本利率		1.00

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位:%)

区分	年度	22	23	24	25	26	平均
他人資本利率		1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.00\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193} = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	26	27	28	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	-	
β値の適用	○	○	○	-	
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	-	
①-②	7.67	7.67	7.67	-	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

VIII. 利益対応税率の算定 (H28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 4.142)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068y$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,695	3,756	3,817	3,787	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H26年度 (実績)	H27年度	H28年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,527,085	1,442,386	1,377,570	平成26年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	27,753	1,793	0	
③ひかり電話(東西間)	174,659	161,142	154,085	
④(再)既存ひかり電話発着	3,708	941	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,857,961	8,578,502	8,204,997	
⑥合計	10,559,705	10,182,030	9,736,652	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,889,422	8,581,236	8,204,997	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H26年度 (実績)	H27年度	H28年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	50,163	46,152	43,403	平成26年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	1,246	79	0	
③ひかり電話(東西間)	7,242	6,609	6,242	
④(再)既存ひかり電話発着	157	39	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	281,248	268,368	253,235	
⑥合計	338,653	321,129	302,880	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	282,651	268,486	253,235	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	281,248	268,368	253,235	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

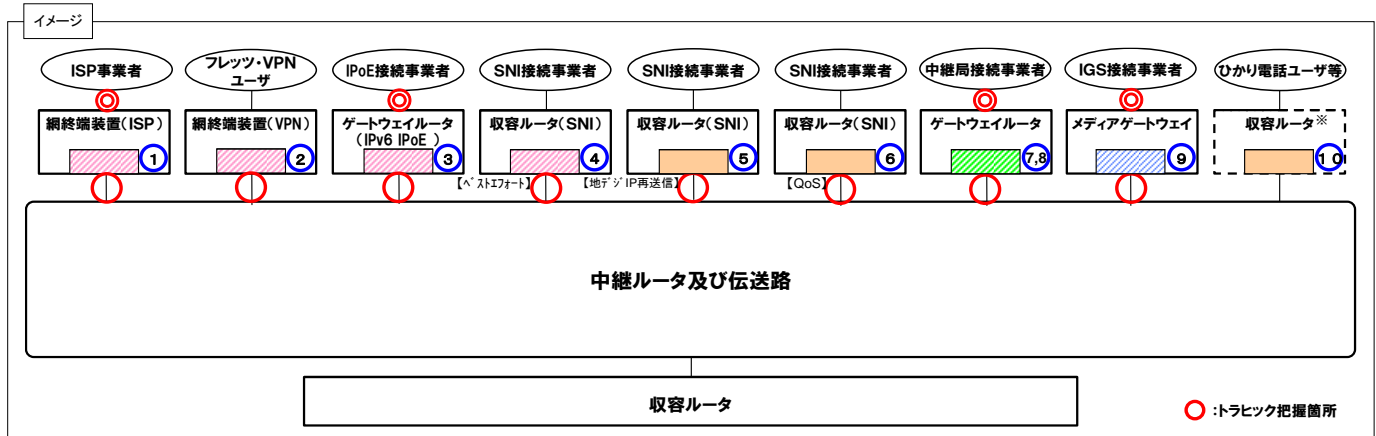
区分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	備考
フレッツ光(千契約)	10,403	10,667	10,967	
ひかり電話(千ch)	9,032	9,123	9,223	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	91.29%	99.99%	98.07%	15,777	17,286	509	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.08%	0.00%	0.01%	14	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	5.66%	0.01%	1.49%	978	2	8	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	2.97%	0.00%	0.43%	513	0	2	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	17,282	17,288	519	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.23%		2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		84.41%		130	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		14.36%		22	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%		154	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	回数	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	154,085	1.58%	132	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,204,997	84.27%	7,065	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,377,570	14.15%	1,186	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,736,652	100.00%	8,384	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	50,320	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	39,349	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	78.2%	$b \div a$

(2) その他コスト (単位:千時間)

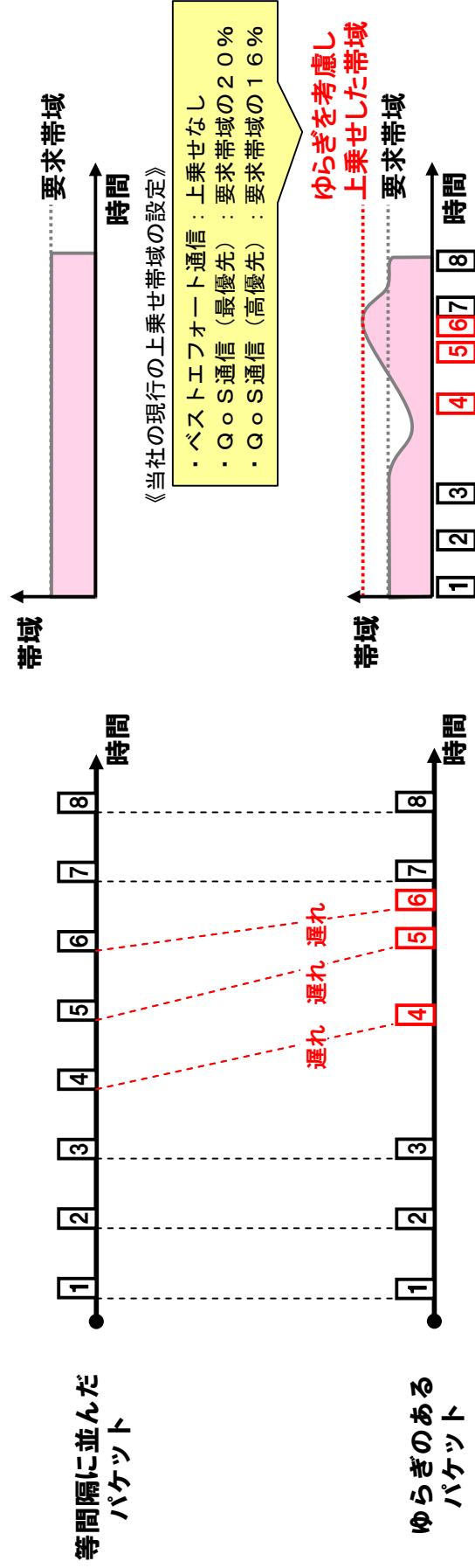
区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	1,829	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,414	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	77.3%	$b \div a$

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

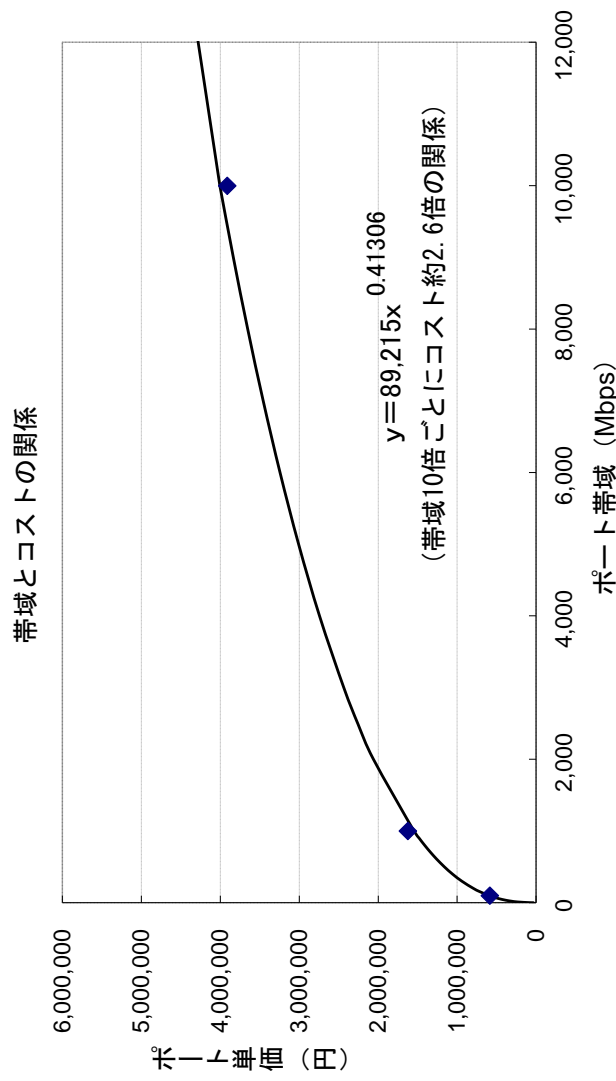
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	583,774円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,622,719円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,911,767円	6.7

↑
関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	8,793	8,713	8,607	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,413	1,400	1,383	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,168	1,108	1,052	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	107	109	111	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	429	386	352	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,699	5,846	5,238	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	124	148	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	54	76	72	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	18,733	17,709	16,887	

(別添2) 収容ルーターの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	41,272	42,162	42,937	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		13,864	10,561	7,944	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	17,514	17,892	18,220	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		3,769	3,850	3,921	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	21,248	21,706	22,105	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,991	6,120	6,232	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21,551	22,016	22,420	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,772	5,897	6,005	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	101,587	103,776	105,683	
	正味固定資産	29,395	26,428	24,102	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	6,303	6,237	6,214	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,013	1,002	998	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	838	795	767	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	77	78	80	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	307	279	261	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,593	4,056	3,731	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	122	125	125	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	51	53	51	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,253	12,572	12,177	

(別添4) 中継ルーターの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	30,086	30,688	31,524	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		8,989	6,896	5,378	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,444	12,692	13,038	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,720	2,774	2,850	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		15,367	15,675	16,102	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		4,333	4,420	4,540	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		15,605	15,917	16,350	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		4,177	4,260	4,376	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		73,502	74,972	77,014	
		20,218	18,350	17,145	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	4,101	4,081	4,069	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	659	656	654	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	545	529	500	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	88	91	93	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	200	185	175	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,939	2,668	2,479	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	133	90	91	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	95	51	51	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,665	8,299	8,061	

(別添6) SIPサーバーの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	18,070	18,536	19,057	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		5,664	4,452	3,548	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	9,767	10,019	10,300	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,222	2,279	2,343	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	10,056	10,316	10,605	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,836	2,909	2,991	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,219	10,483	10,778	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,734	2,805	2,883	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	48,112	49,354	50,740	
	正味固定資産	13,455	12,444	11,766	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	31	31	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	4	4	4	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	11	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	54	53	55	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	147	150	158	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12	11	15	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		61	62	65	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		13	14	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	75	77	81	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	23	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	76	78	82	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	20	21	22	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	360	366	386	
	正味固定資産	67	67	74	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	671	654	635	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	108	105	102	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	89	83	78	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	33	30	28	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	370	295	263	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	15	14	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	6	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,294	1,189	1,127	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,234	3,251	3,254	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	574	419	301	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		1,308	1,315	1,316	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		280	282	282	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,641	1,649	1,651	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	463	465	466	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,667	1,676	1,677	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	446	448	449	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,849	7,890	7,898	
	正味固定資産	1,763	1,614	1,498	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	243	256	263	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	39	41	42	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	32	32	31	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	174	180	171	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	509	529	527	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,120	1,206	1,266	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		457	420	367	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	463	498	523	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		108	117	122	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	573	616	647	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	161	174	182	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	579	623	654	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	155	167	176	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,734	2,943	3,090	
	正味固定資産	882	877	847	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	1,979	2,136	2,258	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	318	343	363	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	263	268	271	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	24	27	29	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	97	100	101	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,638	1,685	1,691	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	29	38	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	20	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,347	4,597	4,754	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	8,982	9,994	10,892	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	3,737	3,603	3,352	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		3,721	4,140	4,512	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		813	904	985	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		4,598	5,117	5,576	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		1,295	1,441	1,571	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		4,639	5,162	5,625	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		1,246	1,387	1,511	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		21,940	24,414	26,605	
		7,091	7,336	7,420	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	8,854	9,280	9,583	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,422	1,491	1,540	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,177	1,168	1,158	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	108	116	124	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	432	449	458	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,539	6,035	6,142	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	298	391	423	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	109	172	176	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,830	18,929	19,427	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,965	44,261	47,121	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	10,942	10,734	10,255	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		16,728	18,074	19,242	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		3,582	3,870	4,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	20,873	22,553	24,010	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,882	6,355	6,766	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21,099	22,797	24,270	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,662	6,118	6,513	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	99,665	107,686	114,642	
	正味固定資産	26,068	27,078	27,655	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	928	891	902	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	365	350	355	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	259	253	248	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	12	13	13	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	231	213	216	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,588	4,085	3,817	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	79	96	98	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	20	37	37	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,461	5,900	5,647	

(別添18) 伝送路の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	36,725	36,265	37,895	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12,040	9,226	7,753	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	9,120	8,989	9,393	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,739	1,712	1,789	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	6,316	6,484	6,705	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	315	409	611	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	ケーブル	109	112	116	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	29	30	31	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	線路設備	8,608	8,837	9,139	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	土木設備	1,585	1,627	1,682	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	建物	9,770	9,478	9,904	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,758	2,675	2,795	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	線路設備	3,609	3,584	3,739	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	土木設備	1,801	1,783	1,862	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		74,257	73,748	76,890	
正味固定資産		20,267	17,462	16,523	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	5,204	4,227	628	個別に算定
共通費・管理費	778	792	368	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	234	207	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	71	79	0	個別に算定
租税公課	268	289	136	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,973	1,721	980	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	309	347	1,946	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	84	201	911	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,836	7,662	4,057	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	22,324	23,130	11,040	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	1,946	1,542	573	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	12,502	12,777	6,098	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	2,495	2,538	1,211	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	4,493	5,796	2,873	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	222	254	114	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
土木設備	その他	78	101	50	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	ケーブル	21	27	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	土木設備	6,150	7,933	3,932	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	土木設備	1,129	1,456	722	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	建物	16,170	16,323	7,791	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	建物	4,547	4,587	2,189	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	その他	41,180	38,810	18,533	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	3,170	3,212	1,536	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		102,898	104,869	50,317	
正味固定資産		13,529	13,616	6,359	

(別添21)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	NGN											音声利用IP通信網設備			算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取容ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計				
							取容ルータ(IP電話)	タークファイバ以外				タークファイバ	タークファイバ以外					
設備管理運営費 合計	16,887	12,177	8,061	55	1,127	527	138	389	4,754	19,427	5,847	438	66,664	83	262	3,711	4,057	-
(再)租税公課	352	261	175	2	28	12	3	9	101	458	216	104	1,604	2	3	130	136	-
(再)減価償却費	5,238	3,731	2,479	12	263	171	48	122	1,691	6,142	3,817	165	23,543	24	58	897	980	-
(再)固定資産除却費	145	125	91	0	13	6	1	5	41	423	98	37	943	29	86	1,831	1,946	-
(再)除却損	72	51	51	0	5	2	1	2	21	176	37	8	415	28	69	813	911	-

(単位:百万円)

(2)個別影響

区分	NGN											音声利用IP通信網設備			算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取容ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計				
							取容ルータ(IP電話)	タークファイバ以外				タークファイバ	タークファイバ以外					
償却方法の定額法への移行	▲1,104	▲848	▲406	0	73	▲33	▲1	▲32	▲596	▲1,875	▲1,248	▲63	▲6,037	0	0	0	0	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(単位:百万円)

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	NGN											音声利用IP通信網設備			算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取容ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計				
							取容ルータ(IP電話)	タークファイバ以外				タークファイバ	タークファイバ以外					
設備管理運営費 合計	15,784	11,329	7,655	55	1,199	494	137	357	4,158	17,552	4,399	374	62,627	83	262	3,711	4,057	-
(再)租税公課	360	267	178	2	27	12	3	9	105	474	222	109	1,647	2	3	130	136	-
(再)減価償却費	4,109	2,864	2,061	12	335	137	47	90	1,088	4,234	2,555	101	17,394	33	48	832	913	-
(再)固定資産除却費	153	131	95	1	14	6	1	5	42	431	101	37	973	20	96	1,896	2,013	-
(再)除却損	80	56	55	0	5	3	1	2	22	184	40	8	446	20	79	879	978	-

(単位:百万円)

(別添22)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

(単位:百万円)

	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法					
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ		合計		SIPサーバ	メディアゲートウェイ	ルータ・伝送路等	合計	
							受信ルータ(P電話)	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ							
受信ルータ	24,102	17,145	11,766	74	1,498	847	284	563	7,420	27,655	16,523	14,066	2,456	107,028	174	457	5,729	6,359	-	
正味固定資産の合計																				

(2)個別影響

(単位:百万円)

	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法					
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ		合計		SIPサーバ	メディアゲートウェイ	ルータ・伝送路等	合計	
							受信ルータ(P電話)	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ							
受信ルータ	561	430	207	0	▲37	17	1	16	301	950	629	597	33	3,059	0	0	0	0	0	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定
償却方法の定額法への移行																				

(3)個別影響考慮後の固定資産

(単位:百万円)

	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法					
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ		合計		SIPサーバ	メディアゲートウェイ	ルータ・伝送路等	合計	
							受信ルータ(P電話)	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ							
受信ルータ	24,663	17,575	11,973	74	1,461	864	285	579	7,721	28,605	17,152	14,663	2,489	110,087	174	457	5,729	6,359	-	
正味固定資産の合計																				

設備区分別固定資産明細表
(平成26年度接續会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment category (e.g., 公共電報機設備, 印刷電報機設備), acquisition date (取得), and various depreciation methods (e.g., 定額法, 定率法, 定率法). The table lists acquisition costs, accumulated depreciation, and net book value for each category.

設備区分別固定資産明細表

(平成26年度接續会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment category (e.g., 機械設備, 建物, 構築物), acquisition method (e.g., 取得), and various accounting details. The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)													
	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	S I Pサーバ	ゲートウェイルータ	メテアゲートウェイ	収容ルータ(S N I 等)	網終端装置(V P N)	網終端装置(I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
費用の項目														
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	45,373	8,793	6,303	4,101	31	671	243	1,979	8,854	7,379	283	3	1,528	5,204
共通費	3,706	690	494	322	2	53	19	155	695	579	22	0	248	427
管理費	3,833	723	518	337	3	55	20	163	728	607	23	0	305	351
試験研究費	5,739	1,168	838	545	4	89	32	263	1,177	981	38	0	370	234
通信設備使用料	606	107	77	88	0	8	3	24	108	90	3	0	27	71
租税公課	2,554	429	307	200	2	33	12	97	432	360	14	0	401	268
減価償却費	38,017	6,699	4,593	2,939	11	370	174	1,638	5,539	7,465	198	2	6,415	1,973
固定資産除却費	1,287	124	122	133	0	15	5	29	298	107	5	0	138	309
(再)除却損	500	54	51	95	0	6	2	13	109	49	3	0	34	84
合計	101,114	18,733	13,253	8,665	54	1,294	509	4,347	17,830	17,567	586	6	9,433	8,836

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備					
		伝送路	右記以外	一般開 門交換 局局機 ルータ ルータ 接続 ルータ ルータ 接続 ルータ ルータ 接続	イ サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能		
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	市内電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2 0 2	0 0 0	1 0 1		
	市外電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	電信機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	電報機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	DDX機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	画像機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	OCN機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	伝送機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	53,386 37,152 16,234	4,376 3,109 1,266	39,404 26,972 12,431	9,607 7,070 2,537	
	無線機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電力設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	8,667 6,865 1,802	724 574 150	6,379 5,053 1,326	1,564 1,239 325	
	電話番号案内設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	総合監視システム	取得価額 減価償却累計額 正味価額	90 57 33	11 6 4	61 39 22	19 12 7	
	空中線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	通信衛星設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	端末設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	線路設備	市内線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	9,635 9,152 483	1,772 1,684 88	4,945 4,696 249	2,918 2,772 146
		市外線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,990 2,453 537	493 457 36	1,313 1,244 69	795 752 43
	土木設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	16,840 13,743 3,096	3,108 2,538 569	8,608 7,024 1,585	5,124 4,181 942	
	海底線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	327 277 50	60 51 9	168 142 26	99 84 15	
	建物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	13,406 9,625 3,780	1,157 833 324	9,770 7,012 2,758	2,478 1,780 698	
	構築物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	950 751 199	82 65 17	692 547 145	176 139 37	
	機械及び装置	取得価額 減価償却累計額 正味価額	84 61 23	10 7 3	55 40 15	19 14 5	
	車両及び船舶	取得価額 減価償却累計額 正味価額	7 5 2	1 1 0	4 3 1	2 1 0	
	工具、器具及び備品	取得価額 減価償却累計額 正味価額	501 360 141	48 35 13	350 251 99	103 74 28	
	リース資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	8 6 2	1 1 0	5 4 1	2 1 0	
	土地	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,529 0 1,529	134 0 134	1,109 0 1,109	286 0 286	
	建設仮勘定	取得価額 減価償却累計額 正味価額	134 0 134	17 0 17	87 0 87	30 0 30	
	無形固定資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,940 1,532 1,408	171 195 21	1,306 963 343	483 374 109	
	合計	取得価額 減価償却累計額 正味価額	110,195 82,041 28,154	12,233 9,557 2,676	74,257 53,990 20,267	23,704 18,493 5,210	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

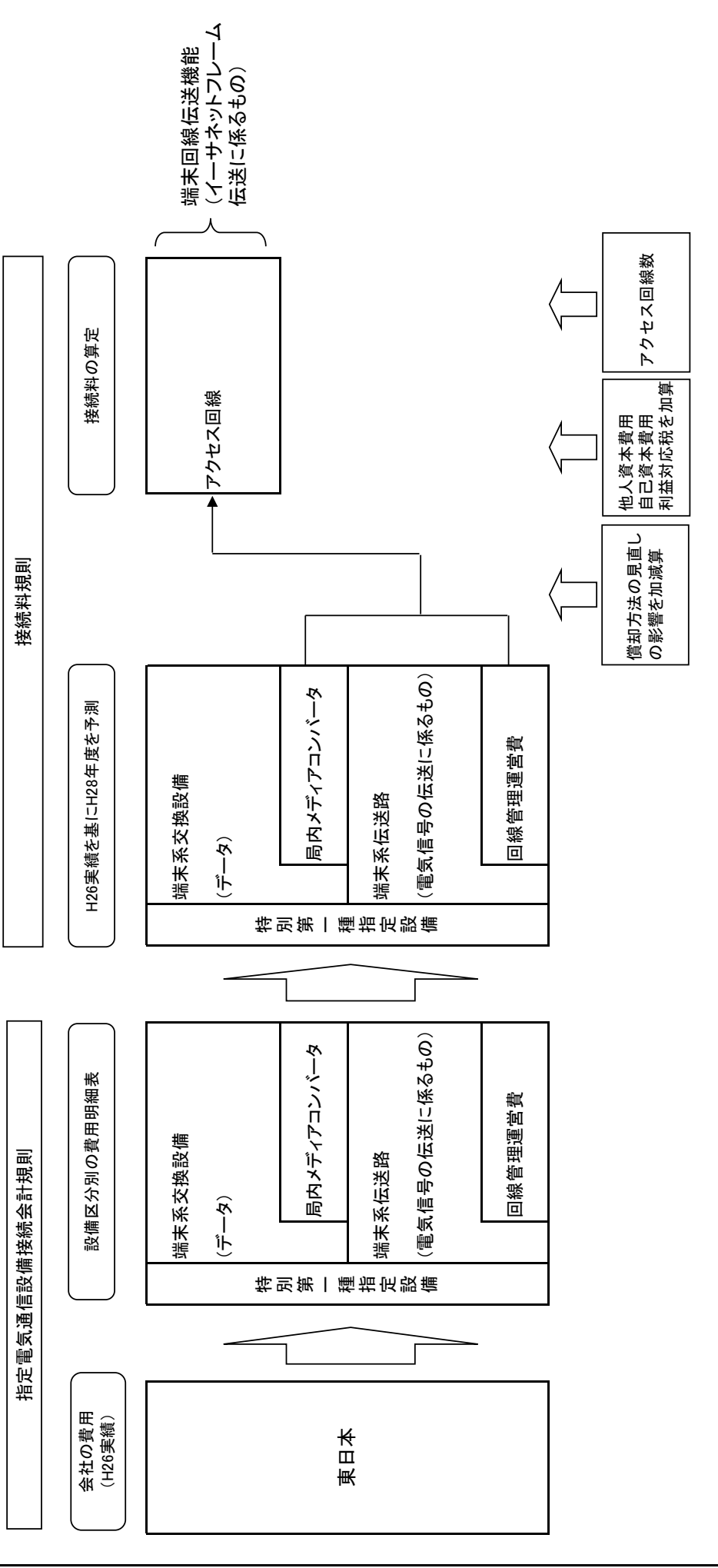
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
5. 個別影響考慮後の設備管理運営費	17
6. 個別影響考慮後の固定資産	18
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	19
2. 設備区分別固定資産明細表	22
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	24
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	25
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	26
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	27

I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	753	510	1,263	(別添5)より
②他人資本費用	6	0	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	6	106	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	3	46	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	902	519	1,422	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,555	92	2,647	(別添6)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	23	1	24	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	40	62	102	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,621	155	2,776	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126	7	134	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20	2	22	
⑬減価償却費	411	9	420	(別添5)より
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	62	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	840	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,390	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H28年度稼働)
d.全回線数(回線)	84,179	Ⅸの2の③合計回線数(H28年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,717	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	832	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	519	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	82,179	Ⅸの1の③合計回線数(H28年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	526	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,054	3,054	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,549	832	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	526	526	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	8,129	4,412	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,479 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

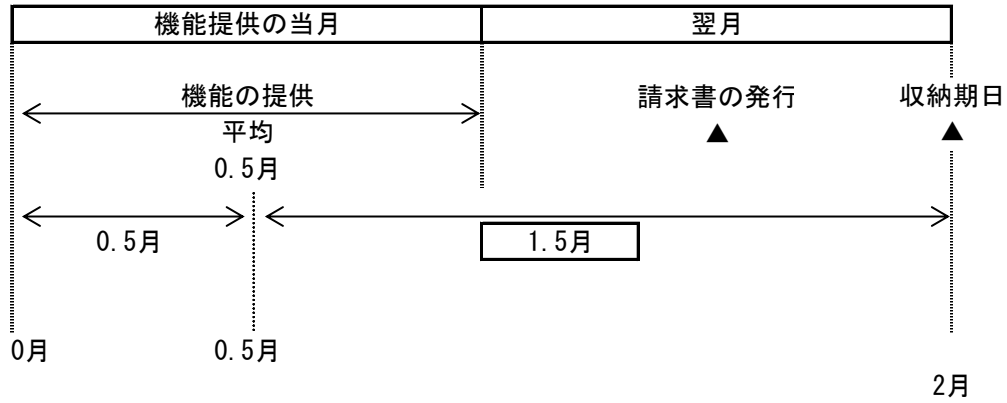
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品 (※)	24,561 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,770,771	有利子負債 588,213 (0.167)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,770,771	計 2,918,909	有利子負債 588,213 (0.202)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 508,355 (0.144)			退職給付引当金 141,099 (0.048)	
	退職給付引当金 231,974 (0.066)			自己資本 2,189,597 (0.750)	
流動資産等 747,368	自己資本 2,189,597 (0.622)	貯蔵品(月平均) 24,561		投資等 3,595	↑ 資本 ↓
	計 3,518,139	運転資本 119,982		計 2,918,909	
	①流動資産の理論値と実績の差 148,138-747,368=▲599,230				
		②流動資産の圧縮 ▲599,230			
		③圧縮後の資本構成比			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{588,213}{\text{負債}} + \frac{141,099}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,909}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.250}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{588,213}{\text{負債の合計}} + \frac{141,099}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.807}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.193}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.750}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.00

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193 = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 ($= x_1 \times 4.142$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068 y$$

$$= 0.0282 y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.2998 y$$

税引後利益

$$z = (1-0.2998) y$$

Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼動	備考
①PVC回線数					
②1Gbps回線数					
③1Gbps以外の回線数					
④CUG回線数	69,684	79,679	84,679	82,179	
⑤1Gbps回線数	860	983	1,045	1,014	
⑥1Gbps以外の回線数	68,824	78,696	83,634	81,165	
①1Gbps回線数	860	983	1,045	1,014	
②1Gbps以外の回線数	68,824	78,696	83,634	81,165	
③合計	69,684	79,679	84,679	82,179	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼動	備考
①PVC回線数					
②1Gbps回線数					
③1Gbps以外の回線数					
④CUG回線数	71,138	81,617	86,739	84,179	
⑤1Gbps回線数	1,174	1,347	1,432	1,390	
⑥1Gbps以外の回線数	69,964	80,270	85,307	82,789	
①1Gbps回線数	1,174	1,347	1,432	1,390	
②1Gbps以外の回線数	69,964	80,270	85,307	82,789	
③合計	71,138	81,617	86,739	84,179	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	323	4,376	平成28年度予測値
比率	0.06874	0.93126	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	190	210	212	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	55	60	61	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	44	42	41	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	21	21	19	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	637	698	617	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	954	1,042	959	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,155	4,731	4,920	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,874	1,881	1,523	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	1,088	1,238	1,288	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,206	1,373	1,428	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	340	387	402	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	556	633	658	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	234	266	277	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,005	7,975	8,293	
	正味固定資産	2,659	2,774	2,452	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	442	459	465	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	156	173	178	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	33	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	9	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	486	504	510	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	116	116	116	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	31	31	31	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	123	123	123	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	61	61	61	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	239	239	239	
	正味固定資産	92	92	92	

(別添5)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	959	510	1,469
(再)租税公課	19	2	21
(再)減価償却費	617	9	626
(再)固定資産除却費	8	0	8
(再)除却損	3	0	3

算定方法
—
—
—
—
—

(2) 個別影響

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	▲206	0	▲206

算定方法
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	753	510	1,263
(再)租税公課	20	2	22
(再)減価償却費	411	9	420
(再)固定資産除却費	8	0	8
(再)除却損	3	0	3

算定方法
—
—
—
—
—

(別添6)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産 (単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,452	92	2,544

算定方法
—

(2)個別影響

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	103	0	103

算定方法
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3)個別影響考慮後の固定資産

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,555	92	2,647

算定方法
—

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,669	13,479	190
共通費	1,278	1,252	26
管理費	1,227	1,199	29
試験研究費	1,210	1,166	44
通信設備使用料	265	264	1
租税公課	717	697	21
減価償却費	9,237	8,600	637
固定資産除却費	450	443	7
(再)除却損	161	159	2
合計	28,053	27,099	954

(参考4)
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	127	127	0
	減価償却累計額	112	112	0
	正味価額	15	15	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	133,004	128,579	4,425
	減価償却累計額	114,265	111,754	2,511
	正味価額	18,739	16,825	1,914
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	40,472	39,662	810
	減価償却累計額	32,056	31,414	642
	正味価額	8,416	8,247	168
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	995	988	7
	減価償却累計額	668	663	4
	正味価額	327	324	3
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	54,232	53,026	1,206
	減価償却累計額	38,921	38,054	867
	正味価額	15,311	14,972	340
構築物	取得価額	3,880	3,794	86
	減価償却累計額	3,068	3,000	68
	正味価額	812	794	18
機械及び装置	取得価額	310	304	6
	減価償却累計額	242	237	5
	正味価額	68	67	2
車両及び船舶	取得価額	112	111	1
	減価償却累計額	89	89	1
	正味価額	23	23	0
工具、器具及び備品	取得価額	2,959	2,903	57
	減価償却累計額	2,214	2,173	41
	正味価額	745	729	15
リース資産	取得価額	58	57	1
	減価償却累計額	42	41	1
	正味価額	16	16	0
土地	取得価額	6,654	6,514	140
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	6,654	6,514	140
建設仮勘定	取得価額	291	282	9
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	291	282	9
無形固定資産	取得価額	11,602	11,346	256
	減価償却累計額	9,582	9,374	207
	正味価額	2,020	1,971	49
合計	取得価額	254,697	247,692	7,005
	減価償却累計額	201,258	196,912	4,346
	正味価額	53,439	50,780	2,659

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	18,056	0	18,056	17,614	442
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	103,060	100,716	2,344	2,344	0
共通費	6,707	5,810	898	879	19
管理費	11,657	10,011	1,646	1,633	13
試験研究費	2,177	2,177	0	0	0
通信設備使用料	20	20	0	0	0
租税公課	22,264	22,134	130	128	2
減価償却費	39,819	36,741	3,078	3,069	9
固定資産除却費	9,168	9,137	31	31	0
(再)除却損	2,477	2,460	17	17	0
合計	212,927	186,745	26,182	25,696	486

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備												
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)								
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	11,872	11,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	10,349	10,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	1,524	1,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	4,534	4,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,005	4,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	529	529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	591	591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	562	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,117	4,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,261	3,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	856	856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,620	1,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,025	1,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	595	595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,224,397	2,224,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,924,915	1,924,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	299,482	299,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,554,406	1,554,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,254,933	1,254,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	299,473	299,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	89,663	82,626	7,036	6,920	116	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	64,603	59,483	5,120	5,035	86	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	25,060	23,144	1,916	1,885	31	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	6,537	6,038	499	491	8	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	5,169	4,774	395	388	6	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,368	1,264	105	103	2	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	3,888	3,751	136	135	2	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,839	2,731	108	107	1	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,048	1,020	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	402	391	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	319	310	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	83	81	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	18,968	14,832	4,136	4,106	30	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	13,913	11,020	2,893	2,870	22	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,055	3,812	1,243	1,235	8	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	取得価額	311	274	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	222	195	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	90	79	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	16,418	14,528	1,890	1,855	35	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	16,418	14,528	1,890	1,855	35	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	116,686	95,550	21,136	21,089	47	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	93,106	79,326	13,779	13,749	30	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	23,581	16,224	7,357	7,340	16	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	4,061,732	4,026,850	34,882	34,643	239	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,379,269	3,356,939	22,331	22,184	147	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	682,462	669,911	12,551	12,459	92	0	0	0	0	0	0	0	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

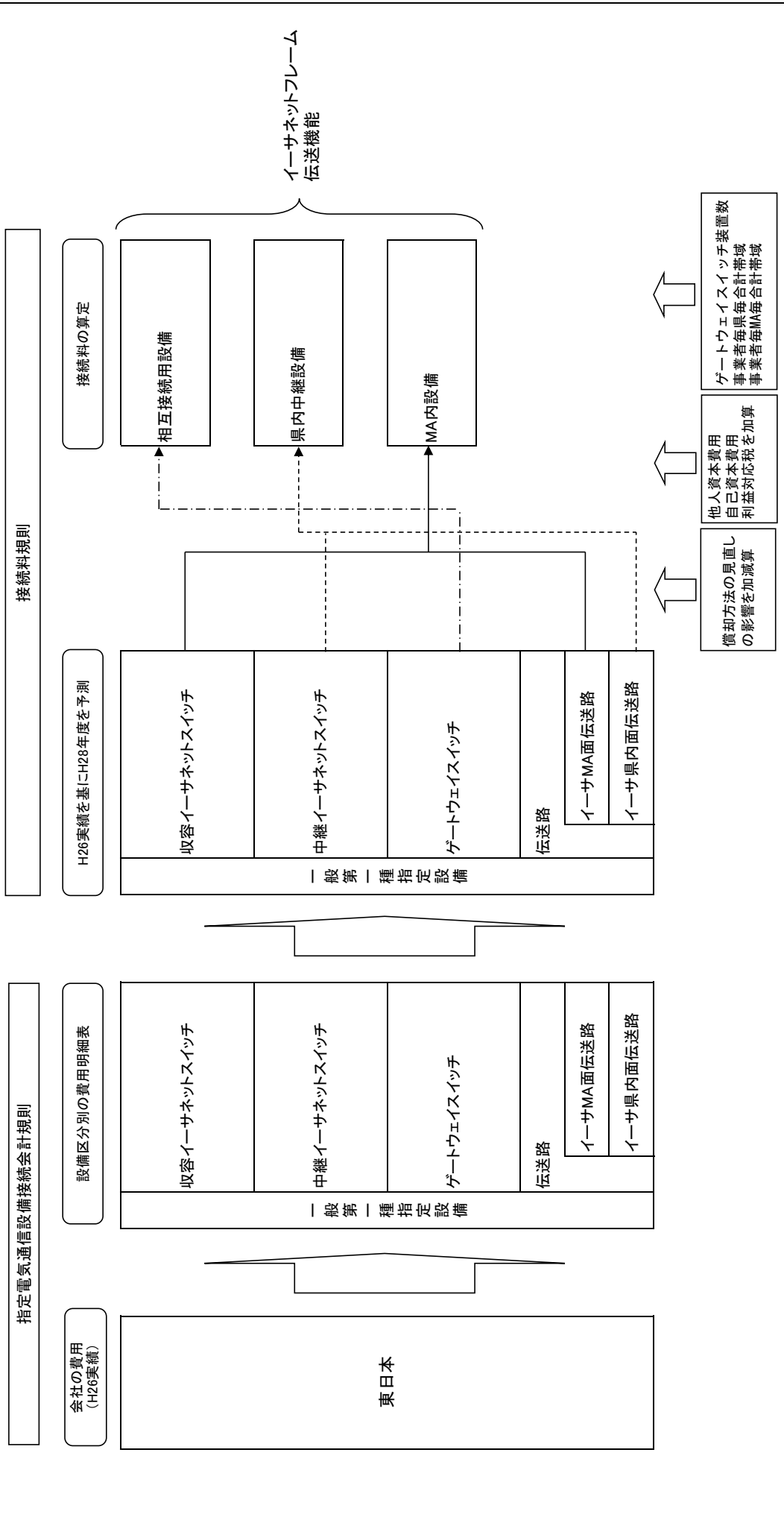
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
11. 個別影響考慮後の設備管理運営費	27
12. 個別影響考慮後の固定資産	28
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	29
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	35
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	36
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	37
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	38
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	39

I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	6,025	440	5,93	1,378	183	25	935	235	7,849	(別添11)より
②他人資本費用	26	2	0,02	12	1	0	7	3	41	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	417	28	0,31	194	23	6	110	55	640	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	180	12	0,13	84	10	3	48	24	277	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,648	482	6,39	1,668	217	34	1,100	317	8,807	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10,290	698	7,63	4,953	592	168	2,790	1,403	15,949	(別添12)より
⑦投資等	11	1	0,01	5	1	0	3	2	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	92	6	0,07	44	5	1	25	12	142	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	531	37	0,52	76	10	1	53	12	645	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	10,924	742	8,23	5,078	608	170	2,871	1,429	16,754	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	527	36	0,40	245	29	8	139	69	808	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	11	0,14	108	5	7	26	70	266	(別添11)より
⑬減価償却費	1,603	127	1,61	648	101	7	478	62	2,380	
⑭固定資産除却損	28	3	0,02	13	1	1	4	7	44	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6,39	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6,39	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	482	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	217	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	34	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	733	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	6,648	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	1,100	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	317	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	8,065	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.39	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H28年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	266,250	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + X. \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	699	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,165.47	Ⅸの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	26,899	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	34	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	378,332.37	Ⅸの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	7	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	7,748	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	10,458.72	Ⅸの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	61,735	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	317	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,574,328.36	Ⅸの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	17	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.55	10.00	68,662
20Mbps	3.39	20.00	91,328
30Mbps	4.00	30.00	107,806
40Mbps	4.49	40.00	121,057
50Mbps	4.92	50.00	132,693
60Mbps	5.30	60.00	142,985
70Mbps	5.64	70.00	152,200
80Mbps	5.96	80.00	160,878
90Mbps	6.25	90.00	168,749
100Mbps	6.52	100.00	176,081
200Mbps	8.65	200.00	234,076
300Mbps	10.20	300.00	276,470
400Mbps	11.47	400.00	311,332
500Mbps	12.56	500.00	341,351
600Mbps	13.53	600.00	368,143
700Mbps	14.41	700.00	392,515
800Mbps	15.22	800.00	415,003
900Mbps	15.96	900.00	435,608
1Gbps	16.66	1,000.00	455,137
2Gbps	22.10	2,000.00	608,468
3Gbps	26.06	3,000.00	721,988
4Gbps	29.30	4,000.00	816,141
5Gbps	32.09	5,000.00	898,189
6Gbps	34.57	6,000.00	971,898
7Gbps	36.81	7,000.00	1,039,152
8Gbps	38.86	8,000.00	1,101,295
9Gbps	40.77	9,000.00	1,159,672
10Gbps	42.56	10,000.00	1,214,821
以降1Gbpsごとに	-	-	121,482.1

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.55	10.00	157,594
20Mbps	3.39	20.00	209,622
30Mbps	4.00	30.00	247,450
40Mbps	4.49	40.00	277,870
50Mbps	4.92	50.00	304,586
60Mbps	5.30	60.00	328,216
70Mbps	5.64	70.00	349,375
80Mbps	5.96	80.00	369,301
90Mbps	6.25	90.00	387,374
100Mbps	6.52	100.00	404,212
200Mbps	8.65	200.00	537,408
300Mbps	10.20	300.00	634,797
400Mbps	11.47	400.00	714,900
500Mbps	12.56	500.00	783,892
600Mbps	13.53	600.00	845,475
700Mbps	14.41	700.00	901,501
800Mbps	15.22	800.00	953,207
900Mbps	15.96	900.00	1,000,591
1Gbps	16.66	1,000.00	1,045,505
2Gbps	22.10	2,000.00	1,398,344
3Gbps	26.06	3,000.00	1,659,814
4Gbps	29.30	4,000.00	1,876,836
5Gbps	32.09	5,000.00	2,066,076
6Gbps	34.57	6,000.00	2,236,179
7Gbps	36.81	7,000.00	2,391,465
8Gbps	38.86	8,000.00	2,535,022
9Gbps	40.77	9,000.00	2,669,936
10Gbps	42.56	10,000.00	2,797,442
以降1Gbpsごとに	-	-	279,744.2

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,479 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

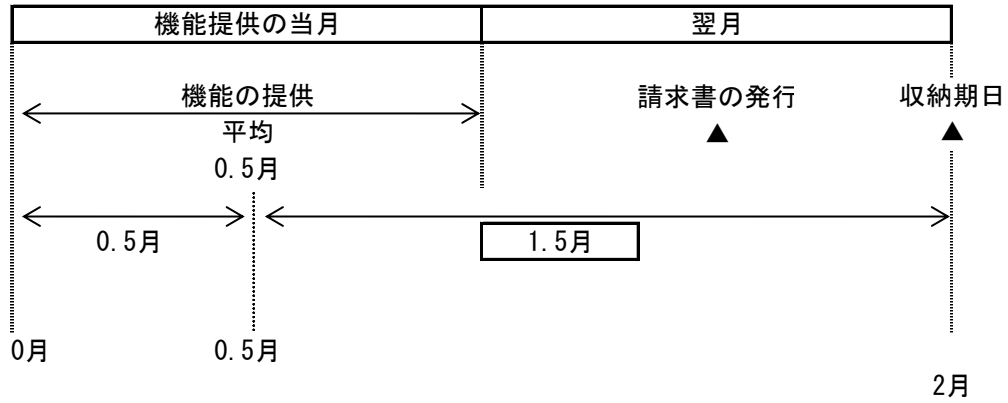
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品 (※)	24,561 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,770,771	有利子負債 588,213 (0.167)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,770,771	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 588,213 (0.202)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 508,355 (0.144)			退職給付引当金 141,099 (0.048)	
	退職給付引当金 231,974 (0.066)		② 流動資産の 圧縮 ▲599,230		↑ 資本 ↓
流動資産等 747,368	自己資本 2,189,597 (0.622)	貯蔵品(月平均) 24,561	148,138	自己資本 2,189,597 (0.750)	
計 3,518,139	① 流動資産の理論値と 実績の差 148,138-747,368=▲599,230	投資等 3,595	計 2,918,909	計 2,918,909	
		運転資本 119,982			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{588,213 + 141,099}{\text{負債}} \div \frac{2,918,909}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.250}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{\text{有利子負債}} \div \frac{588,213 + 141,099}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.807}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.193}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.750}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利子率	1.00

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利子率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193 = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 ($= x_1 \times 4.142$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068 y$$

$$= 0.0282 y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H28年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H28年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.55	2.11	10.00	6.26	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.80	20.00	12.52	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.30	30.00	18.78	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.49	3.71	40.00	25.03	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.92	4.06	50.00	31.29	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.30	4.38	60.00	37.55	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.64	4.66	70.00	43.81	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.96	4.92	80.00	50.07	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.25	5.16	90.00	56.33	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.52	5.39	100.00	62.59	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.65	7.15	200.00	125.17	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.20	8.43	300.00	187.76	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.47	9.48	400.00	250.34	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.56	10.38	500.00	312.93	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.53	11.18	600.00	375.52	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.41	11.91	700.00	438.10	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.22	12.57	800.00	500.69	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	15.96	13.19	900.00	563.27	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.66	13.77	1,000.00	625.86	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.10	18.26	2,000.00	1,251.72	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.06	21.54	3,000.00	1,877.58	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.5	29.30	24.21	4,000.00	2,503.44	0.00	12.11	0.00	1,251.72
5Gbps	0.00	1.5	32.09	26.52	5,000.00	3,129.30	0.00	39.78	0.00	4,693.95
6Gbps	0.00	2.0	34.57	28.56	6,000.00	3,755.16	0.00	57.12	0.00	7,510.32
7Gbps	0.00	0.0	36.81	30.41	7,000.00	4,381.02	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	1.0	38.86	32.11	8,000.00	5,006.88	0.00	32.11	0.00	5,006.88
9Gbps	0.00	1.0	40.77	33.69	9,000.00	5,632.74	0.00	33.69	0.00	5,632.74
10Gbps	0.00	0.0	42.56	35.17	10,000.00	6,258.60	0.00	0.00	0.00	0.00
11Gbps	0.00	0.5	46.82	38.69	11,000.00	6,884.46	0.00	19.35	0.00	3,442.23
12Gbps	0.00	0.5	51.07	42.20	12,000.00	7,510.32	0.00	21.10	0.00	3,755.16
13Gbps	0.00	0.5	55.33	45.72	13,000.00	8,136.18	0.00	22.86	0.00	4,068.09
14Gbps	0.00	1.0	59.58	49.24	14,000.00	8,762.04	0.00	49.24	0.00	8,762.04
15Gbps	0.00	1.5	63.84	52.76	15,000.00	9,387.90	0.00	79.14	0.00	14,081.85
16Gbps	0.00	0.0	68.10	56.27	16,000.00	10,013.76	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.5	97.89	80.89	23,000.00	14,394.78	0.00	40.45	0.00	7,197.39
24Gbps	0.00	0.0	102.14	84.41	24,000.00	15,020.64	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.5	106.40	87.93	25,000.00	15,646.50	0.00	43.97	0.00	7,823.25
29Gbps	0.00	0.5	123.42	101.99	29,000.00	18,149.94	0.00	51.00	0.00	9,074.97
30Gbps	0.00	1.0	127.68	105.51	30,000.00	18,775.80	0.00	105.51	0.00	18,775.80
31Gbps	0.00	1.0	131.94	109.03	31,000.00	19,401.66	0.00	109.03	0.00	19,401.66
32Gbps	0.00	1.0	136.19	112.54	32,000.00	20,027.52	0.00	112.54	0.00	20,027.52
33Gbps	0.00	0.5	140.45	116.06	33,000.00	20,653.38	0.00	58.03	0.00	10,326.69
60Gbps	0.00	0.5	255.36	211.02	60,000.00	37,551.60	0.00	105.51	0.00	18,775.80
64Gbps	0.00	0.5	272.38	225.09	64,000.00	40,055.04	0.00	112.55	0.00	20,027.52
292Gbps	0.00	0.5	1,242.75	1,026.96	292,000.00	182,751.12	0.00	513.48	0.00	91,375.56
311Gbps	0.00	0.5	1,323.62	1,093.79	311,000.00	194,642.46	0.00	546.90	0.00	97,321.23
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,165.47	0.00	378,332.37

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H28年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H28年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ①×②			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.55	2.10	10.00	6.21	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.79	20.00	12.43	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.29	30.00	18.64	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.49	3.70	40.00	24.86	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	1.0	4.92	4.05	50.00	31.07	0.00	4.05	0.00	31.07
60Mbps	0.00	0.0	5.30	4.37	60.00	37.28	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	1.0	5.64	4.65	70.00	43.50	0.00	4.65	0.00	43.50
80Mbps	0.00	1.0	5.96	4.91	80.00	49.71	0.00	4.91	0.00	49.71
90Mbps	0.00	0.0	6.25	5.15	90.00	55.92	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.52	5.37	100.00	62.14	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	5.5	8.65	7.13	200.00	124.28	0.00	39.22	0.00	683.54
300Mbps	0.00	10.0	10.20	8.41	300.00	186.41	0.00	84.10	0.00	1,864.10
400Mbps	0.00	7.5	11.47	9.45	400.00	248.55	0.00	70.88	0.00	1,864.13
500Mbps	0.00	5.5	12.56	10.35	500.00	310.69	0.00	56.93	0.00	1,706.80
600Mbps	0.00	7.0	13.53	11.15	600.00	372.83	0.00	78.05	0.00	2,609.81
700Mbps	0.00	7.5	14.41	11.87	700.00	434.97	0.00	89.03	0.00	3,262.28
800Mbps	0.00	7.0	15.22	12.54	800.00	497.10	0.00	87.78	0.00	3,479.70
900Mbps	0.00	5.0	15.96	13.15	900.00	559.24	0.00	65.75	0.00	2,796.20
1Gbps	0.00	6.5	16.66	13.73	1,000.00	621.38	0.00	89.25	0.00	4,038.97
2Gbps	0.00	44.0	22.10	18.20	2,000.00	1,242.76	0.00	800.80	0.00	54,681.44
3Gbps	0.00	24.0	26.06	21.47	3,000.00	1,864.14	0.00	515.28	0.00	44,739.36
4Gbps	0.00	11.5	29.30	24.14	4,000.00	2,485.52	0.00	277.61	0.00	28,583.48
5Gbps	0.00	9.0	32.09	26.44	5,000.00	3,106.90	0.00	237.96	0.00	27,962.10
6Gbps	0.00	3.5	34.57	28.48	6,000.00	3,728.28	0.00	99.68	0.00	13,048.98
7Gbps	0.00	3.5	36.81	30.32	7,000.00	4,349.66	0.00	106.12	0.00	15,223.81
8Gbps	0.00	6.5	38.86	32.02	8,000.00	4,971.04	0.00	208.13	0.00	32,311.76
9Gbps	0.00	2.0	40.77	33.59	9,000.00	5,592.42	0.00	67.18	0.00	11,184.84
10Gbps	0.00	2.0	42.56	35.06	10,000.00	6,213.80	0.00	70.12	0.00	12,427.60
11Gbps	0.00	5.0	46.82	38.57	11,000.00	6,835.18	0.00	192.85	0.00	34,175.90
12Gbps	0.00	4.0	51.07	42.07	12,000.00	7,456.56	0.00	168.28	0.00	29,826.24
13Gbps	0.00	2.0	55.33	45.58	13,000.00	8,077.94	0.00	91.16	0.00	16,155.88
14Gbps	0.00	1.5	59.58	49.08	14,000.00	8,699.32	0.00	73.82	0.00	13,048.98
15Gbps	0.00	1.0	63.84	52.59	15,000.00	9,320.70	0.00	52.59	0.00	9,320.70
16Gbps	0.00	2.0	68.10	56.10	16,000.00	9,942.08	0.00	112.20	0.00	19,884.16
17Gbps	0.00	1.5	72.35	59.60	17,000.00	10,563.46	0.00	89.40	0.00	15,845.19
18Gbps	0.00	0.5	76.61	63.11	18,000.00	11,184.84	0.00	31.56	0.00	5,592.42
19Gbps	0.00	1.0	80.86	66.61	19,000.00	11,806.22	0.00	66.61	0.00	11,806.22
20Gbps	0.00	1.0	85.12	70.12	20,000.00	12,427.60	0.00	70.12	0.00	12,427.60
21Gbps	0.00	0.5	89.38	73.63	21,000.00	13,048.98	0.00	36.82	0.00	6,524.49
22Gbps	0.00	0.5	93.63	77.13	22,000.00	13,670.36	0.00	38.57	0.00	6,835.18
23Gbps	0.00	1.0	97.89	80.64	23,000.00	14,291.74	0.00	80.64	0.00	14,291.74
24Gbps	0.00	0.5	102.14	84.14	24,000.00	14,913.12	0.00	42.07	0.00	7,456.56
25Gbps	0.00	0.5	106.40	87.65	25,000.00	15,534.50	0.00	43.83	0.00	7,767.25
26Gbps	0.00	0.0	110.66	91.16	26,000.00	16,155.88	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	0.0	114.91	94.66	27,000.00	16,777.26	0.00	0.00	0.00	0.00
28Gbps	0.00	0.5	119.17	98.17	28,000.00	17,398.64	0.00	49.09	0.00	8,699.32
29Gbps	0.00	0.0	123.42	101.67	29,000.00	18,020.02	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.5	127.68	105.18	30,000.00	18,641.40	0.00	52.59	0.00	9,320.70
33Gbps	0.00	1.0	140.45	115.70	33,000.00	20,505.54	0.00	115.70	0.00	20,505.54
35Gbps	0.00	1.0	148.96	122.71	35,000.00	21,748.30	0.00	122.71	0.00	21,748.30
36Gbps	0.00	0.5	153.22	126.22	36,000.00	22,369.68	0.00	63.11	0.00	11,184.84
38Gbps	0.00	0.5	161.73	133.23	38,000.00	23,612.44	0.00	66.62	0.00	11,806.22
44Gbps	0.00	0.5	187.26	154.26	44,000.00	27,340.72	0.00	77.13	0.00	13,670.36
47Gbps	0.00	0.5	200.03	164.78	47,000.00	29,204.86	0.00	82.39	0.00	14,602.43
63Gbps	0.00	0.5	268.13	220.88	63,000.00	39,146.94	0.00	110.44	0.00	19,573.47
64Gbps	0.00	0.5	272.38	224.38	64,000.00	39,768.32	0.00	112.19	0.00	19,884.16
66Gbps	0.00	0.5	280.90	231.40	66,000.00	41,011.08	0.00	115.70	0.00	20,505.54
67Gbps	0.00	0.5	285.15	234.90	67,000.00	41,632.46	0.00	117.45	0.00	20,816.23
87Gbps	0.00	0.5	370.27	305.02	87,000.00	54,060.06	0.00	152.51	0.00	27,030.03
88Gbps	0.00	0.5	374.53	308.53	88,000.00	54,681.44	0.00	154.27	0.00	27,340.72
92Gbps	0.00	0.5	391.55	322.55	92,000.00	57,166.96	0.00	161.28	0.00	28,583.48
93Gbps	0.00	0.5	395.81	326.06	93,000.00	57,788.34	0.00	163.03	0.00	28,894.17
159Gbps	0.00	0.5	676.70	557.45	159,000.00	98,799.42	0.00	278.73	0.00	49,399.71
161Gbps	0.00	0.0	685.22	564.47	161,000.00	100,042.18	0.00	0.00	0.00	0.00
168Gbps	0.00	0.5	715.01	589.01	168,000.00	104,391.84	0.00	294.51	0.00	52,195.92
170Gbps	0.00	0.0	723.52	596.02	170,000.00	105,634.60	0.00	0.00	0.00	0.00
1085Gbps	0.00	0.5	4,617.76	3,804.01	1,085,000.00	674,197.30	0.00	1,902.01	0.00	337,098.65
1098Gbps	0.00	0.0	4,673.09	3,849.59	1,098,000.00	682,275.24	0.00	0.00	0.00	0.00
1152Gbps	0.00	0.5	4,902.91	4,038.91	1,152,000.00	715,829.76	0.00	2,019.46	0.00	357,914.88
1166Gbps	0.00	0.0	4,962.50	4,088.00	1,166,000.00	724,529.08	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	10,458.72	0.00	1,574,328.36

X.料金設定に使用した貸倒率

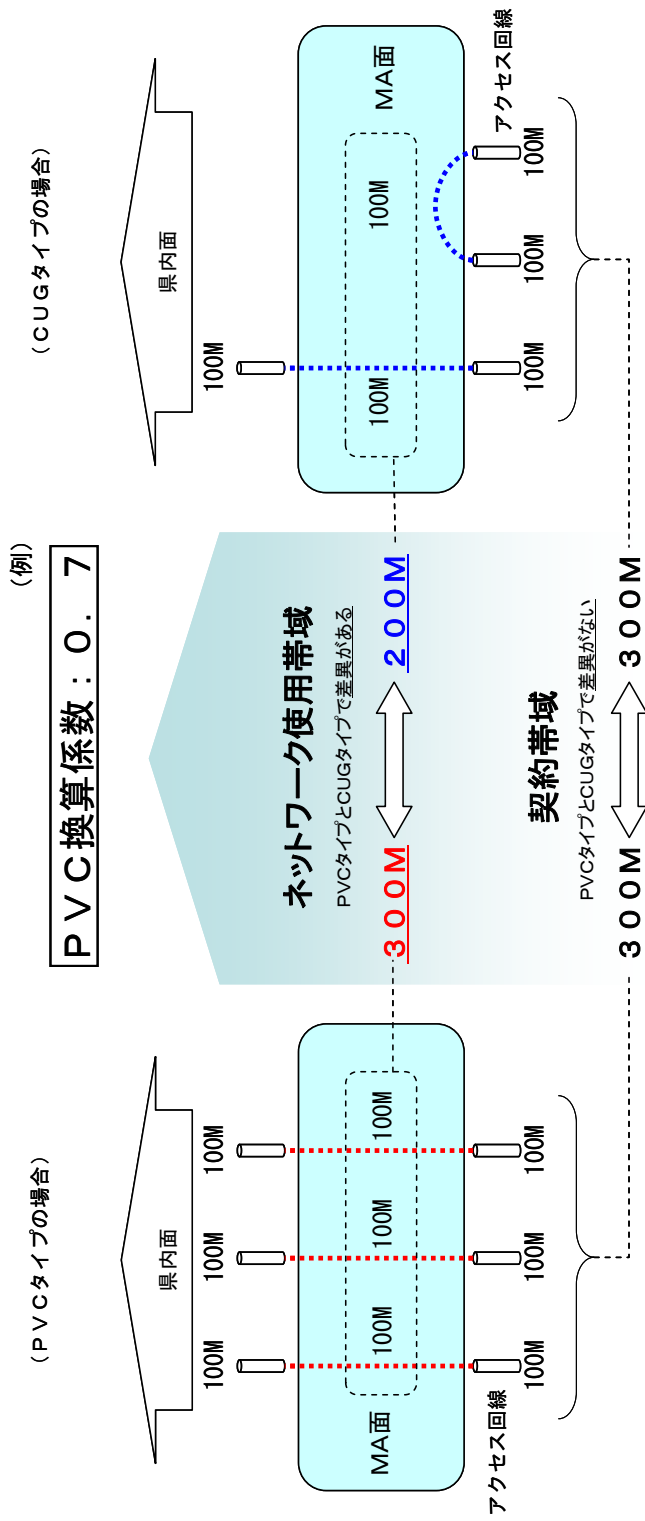
(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

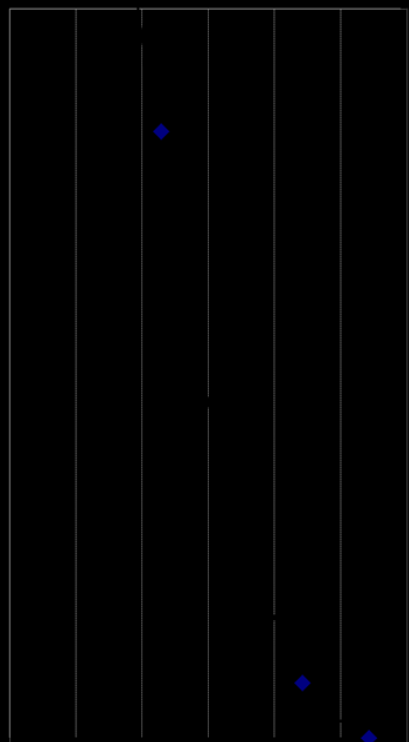
料金算定に用いたPVC換算係数 (H27.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.62586
MA内設備	1.00000	0.62138

■ 市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出



↑
関係式
を推定



(別添1) 収容サーバーネットスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	3,026	3,201	3,260	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	486	514	531	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	402	396	386	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	37	40	42	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	148	149	143	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,375	2,375	2,244	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	43	50	56	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	19	23	28	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,517	6,726	6,663	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	13,851	15,107	15,859	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,143	4,784	4,042	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	5,798	6,324	6,639	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	1,248	1,361	1,428	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	
	取得固定資産	0	0	0	
土木設備	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	
	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	
建物	取得固定資産	7,110	7,755	8,141	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,003	2,185	2,291	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	7,184	7,835	8,225	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,928	2,103	2,208	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	33,942	37,020	38,864	
	正味固定資産	10,322	10,433	9,969	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	283	257	229	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	45	41	37	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	38	30	28	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	14	12	11	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	198	162	141	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	17	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	14	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	586	523	454	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,362	1,275	1,171	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	389	319	253	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	その他	569	533	489	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	123	115	105	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	取得固定資産	0	0	0	
土木設備	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	取得固定資産	0	0	0	
建物	取得固定資産	698	653	600	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	197	184	169	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	709	664	610	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	190	178	163	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,339	3,124	2,870	
	正味固定資産	898	795	691	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H26年度と同
施設保全費	3.40	3.29	3.19	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.55	0.53	0.52	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.45	0.41	0.39	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.17	0.15	0.14	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1.82	1.57	1.37	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.05	0.05	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6.47	6.04	5.70	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	16.33	16.33	16.33	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	3.11	2.34	1.65	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	6.85	6.82	6.82	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	1.47	1.47	1.47	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	
	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	
	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	
建物	取得固定資産	8.39	8.36	8.36	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.37	2.36	2.36	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	8.53	8.50	8.50	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.28	2.27	2.27	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	40.15	40.01	40.01	
	正味固定資産	9.24	8.44	7.75	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	56	52	52	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	20	18	18	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	13	12	12	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	14	13	12	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	190	161	146	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	298	262	246	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,810	1,726	1,758	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	471	355	274	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	485	461	470	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	88	84	86	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	475	465	472	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	24	27	36	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	8	8	8	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	649	636	646	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	120	117	119	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	496	461	469	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	140	130	132	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	198	190	194	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	94	90	92	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,121	3,947	4,016	
	正味固定資産	940	806	741	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	311	331	330	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	96	103	103	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	57	56	54	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	8	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	85	91	95	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	899	819	756	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	30	33	37	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	9	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,483	1,442	1,384	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,775	7,428	7,637	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	1,949	1,642	1,316	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
線路設備	その他	2,120	2,314	2,379	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	360	392	403	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	3,272	3,706	3,797	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	163	238	338	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
建物	取得固定資産	4,475	5,068	5,192	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	823	932	955	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,982	2,075	2,134	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	558	584	600	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	19,583	21,654	22,231	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,270	4,248	4,085	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添11)個別影響考慮後の設備管理運営費
個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
設備管理運営費 合計	6,663	454	5,70	1,630	217	29	1,115	269	8,753
(再)租税公課	143	11	0.14	107	5	7	25	70	261
(再)減価償却費	2,244	141	1.37	902	135	11	659	97	3,288
(再)固定資産除却費	56	6	0.05	42	2	3	12	25	104
(再)除却損	28	3	0.02	13	1	1	4	7	44

(単位:百万円)

算定方法

(2)個別影響

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
償却方法の定額法への移行	▲638	▲14	0.23	▲252	▲34	▲4	▲180	▲34	▲904

(単位:百万円)

算定方法

償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
設備管理運営費 合計	6,025	440	5.93	1,378	183	25	935	235	7,849
(再)租税公課	147	11	0.14	108	5	7	26	70	266
(再)減価償却費	1,603	127	1.61	648	101	7	478	62	2,380
(再)固定資産除却費	56	6	0.05	42	2	3	12	25	104
(再)除却損	28	3	0.02	13	1	1	4	7	44

(単位:百万円)

算定方法

(別添12) 個別影響考慮後の固定資産
個別影響考慮後の固定資産の算定

(1) 個別影響考慮前の固定資産

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ	ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
正味固定資産の合計	9,969	691	7.75	4,826	575	166	2,699	1,386	15,494

(単位: 百万円)

(2) 個別影響

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ	ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
償却方法の定額法への移行	321	7	▲0.12	127	17	2	91	17	455

(単位: 百万円)

(3) 個別影響考慮後の固定資産

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ	ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
正味固定資産の合計	10,290	698	7.63	4,953	592	168	2,790	1,403	15,949

(単位: 百万円)

設備区分別固定資産明細表 (平成26年度継続会計をもとに算定)

Table with columns for asset categories (e.g., 第一種固定資産, 第二種固定資産, 土地建物, 機械器具) and rows for various metrics (取得価額, 減価償却累計額, 取得原価, etc.). Includes a sub-table for '特別償却資産' and a total summary row at the bottom.

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備												
費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	8,793	6,303	4,101	31	671	243	1,979	8,854	7,379	283	3.40	1,528	5,204
共通費	690	494	322	2	53	19	155	695	579	22	0.27	248	427
管理費	723	518	337	3	55	20	163	728	607	23	0.28	305	351
試験研究費	1,168	838	545	4	89	32	263	1,177	981	38	0.45	370	234
通信設備使用料	107	77	88	0	8	3	24	108	90	3	0.04	27	71
租税公課	429	307	200	2	33	12	97	432	360	14	0.17	401	268
減価償却費	6,699	4,593	2,939	11	370	174	1,638	5,539	7,465	198	1.82	6,415	1,973
固定資産除却費	124	122	133	0	15	5	29	298	107	5	0.05	138	309
(再)除却損	54	51	95	0	6	2	13	109	49	3	0.02	34	84
合計	18,733	13,253	8,665	54	1,294	509	4,347	17,830	17,567	586	6.47	9,433	8,836

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	7,379	4,353	3,026
共通費	579	341	237
管理費	607	358	249
試験研究費	981	578	402
通信設備使用料	90	53	37
租税公課	360	212	148
減価償却費	7,465	5,090	2,375
固定資産除却費	107	64	43
(再)除却損	49	29	19
合計	17,567	11,050	6,517

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	
費用の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	1	1
		減価償却累計額	2	1	1
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	35,081	20,352	14,729	
	減価償却累計額	15,530	6,161	9,370	
	正味価額	19,551	14,191	5,359	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	11,601	6,735	4,866	
	減価償却累計額	9,190	5,335	3,855	
	正味価額	2,411	1,400	1,012	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	126	74	53	
	減価償却累計額	80	46	33	
	正味価額	47	27	19	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	16,954	9,844	7,110	
	減価償却累計額	12,179	7,072	5,106	
	正味価額	4,775	2,771	2,003	
構築物	取得価額	1,213	704	509	
	減価償却累計額	959	557	402	
	正味価額	254	147	107	
機械及び装置	取得価額	147	85	61	
	減価償却累計額	117	68	49	
	正味価額	29	17	12	
車両及び船舶	取得価額	38	22	16	
	減価償却累計額	30	18	13	
	正味価額	8	5	3	
工具、器具及び備品	取得価額	1,705	990	715	
	減価償却累計額	1,270	737	533	
	正味価額	435	253	182	
リース資産	取得価額	22	13	9	
	減価償却累計額	16	9	7	
	正味価額	6	4	3	
土地	取得価額	2,231	1,295	936	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	2,231	1,295	936	
建設仮勘定	取得価額	183	106	76	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	183	106	76	
無形固定資産	取得価額	11,537	6,676	4,861	
	減価償却累計額	10,091	5,839	4,252	
	正味価額	1,446	837	609	
合計	取得価額	80,840	46,897	33,942	
	減価償却累計額	49,464	25,844	23,620	
	正味価額	31,375	21,053	10,322	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェイス機能	インターネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,528	233	928	367	310	56
共通費	248	31	166	51	42	9
管理費	305	41	199	65	54	11
試験研究費	370	41	259	70	57	13
通信設備使用料	27	7	12	8	7	1
租税公課	401	72	231	98	85	14
減価償却費	6,415	739	4,588	1,089	898	190
固定資産除却費	138	25	79	34	30	5
(再)除却損	34	6	20	8	7	1
合計	9,433	1,190	6,461	1,782	1,484	298

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	一般第一種指定設備						
		伝送路	右記以外	一般交換機 交換機 ルーター 接続ルーター テリング テリング 伝送機能 伝送機能	イーサネット フレーム 伝送機能	イーサマ 面伝送路	イーサ 県内伝送路	
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0	0	0	
	減価償却累計額	1	0	1	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	53,386	4,376	39,404	9,607	7,634	1,973	
	減価償却累計額	37,152	3,109	26,972	7,070	5,590	1,480	
	正味価額	16,234	1,266	12,431	2,537	2,044	492	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,667	724	6,379	1,564	1,245	319	
	減価償却累計額	6,865	574	5,053	1,239	986	253	
	正味価額	1,802	150	1,326	325	259	66	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	90	11	61	19	16	3	
	減価償却累計額	57	6	39	12	10	2	
	正味価額	33	4	22	7	6	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	9,635	1,772	4,945	2,918	2,548	370
		減価償却累計額	9,152	1,684	4,696	2,772	2,421	351
		正味価額	483	88	249	146	128	19
	市外線路設備	取得価額	2,590	483	1,313	795	694	100
	減価償却累計額	2,453	457	1,244	752	657	95	
	正味価額	137	25	69	43	37	5	
土木設備	取得価額	16,840	3,108	8,608	5,124	4,475	649	
	減価償却累計額	13,743	2,538	7,024	4,181	3,652	529	
	正味価額	3,096	569	1,585	942	823	120	
海底線設備	取得価額	327	60	168	99	86	13	
	減価償却累計額	277	51	142	84	73	11	
	正味価額	50	9	26	15	13	2	
建物	取得価額	13,406	1,157	9,770	2,478	1,982	496	
	減価償却累計額	9,625	833	7,012	1,780	1,424	356	
	正味価額	3,780	324	2,758	698	558	140	
構築物	取得価額	950	82	692	176	141	35	
	減価償却累計額	751	65	547	139	111	28	
	正味価額	199	17	145	37	29	7	
機械及び装置	取得価額	84	10	55	19	16	3	
	減価償却累計額	61	7	40	14	11	2	
	正味価額	23	3	15	5	4	1	
車両及び船舶	取得価額	7	1	4	2	0	0	
	減価償却累計額	5	1	3	1	1	0	
	正味価額	1	0	1	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	501	48	350	103	83	19	
	減価償却累計額	360	35	251	74	60	14	
	正味価額	141	13	99	28	23	5	
リース資産	取得価額	8	1	5	2	1	0	
	減価償却累計額	6	1	4	1	1	0	
	正味価額	2	0	1	0	0	0	
土地	取得価額	1,529	134	1,109	286	230	57	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,529	134	1,109	286	230	57	
建設仮勘定	取得価額	134	17	87	30	25	5	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	134	17	87	30	25	5	
無形固定資産	取得価額	2,040	251	1,306	483	405	78	
	減価償却累計額	1,532	195	963	374	315	59	
	正味価額	508	55	343	109	80	19	
合計	取得価額	110,195	12,233	74,257	23,704	19,583	4,121	
	減価償却累計額	82,041	9,557	53,990	18,493	15,312	3,181	
	正味価額	28,154	2,676	20,267	5,210	4,270	940	

網使用料算定根拠

番号案内機能

<東日本>

目 次

I .算定手順	2
II .原価の算定及び料金の設定	3

I. 算定手順

会社の費用	設備区分別の費用明細表	接続料の算定			
<p style="text-align: center;">東日本 (営業費用)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl;">指定電気通信設備接続会計規則</p>	<p>第一種指定設備管理部門計</p> <p>一般第一種指定設備</p> <p>特別第一種指定設備</p> <p> 端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)</p> <p> 回線管理運営</p> <p> 上記以外</p> <p> 主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)</p> <p> 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)</p> <p> 主配線盤(光信号の伝送に係るもの)</p> <p> 公衆電話設備</p> <p> デジタル公衆電話設備</p> <p> 端末系交換設備(音声)</p> <p> 下記以外</p> <p> 加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)</p> <p> 加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)</p> <p> 端末系交換設備(データ)</p> <p> うちルーティング伝送機能に係るもの</p> <p> 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)</p> <p> 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)</p> <p> うちルーティング伝送機能に係るもの</p> <p> 中継系交換設備(音声)</p> <p> 中継系交換設備(データ)</p> <p> うちルーティング伝送機能に係るもの</p> <p> 信号網設備</p> <p> 番号案内データベース</p> <p> 番号案内設備</p> <p> 手動交換設備</p> <p> 折返し通信路設定機能に係る設備</p> <p> 専用加入者線装置モジュール</p> <p> うち光信号電気信号変換機能に係るもの</p> <p> 専用線ノード装置</p> <p> 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路</p> <p> 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路</p> <p> 呼関連データベース</p> <p> ユニバ負担金(管理)</p> <p> 東西交付金</p> <p> 網改造料</p> <p> 貸倒損失(管理)</p> <p> うち光信号中継伝送機能に係るもの</p>	<p>} 番号案内機能</p>		
		<p style="text-align: center;">東日本 (H26特別損失)※1</p>		<p style="writing-mode: vertical-rl;">指定電気通信設備接続会計規則</p>	<p>第一種指定設備利用部門計</p> <p>指定外電気通信設備</p> <p> スプリッタ(DSL)</p> <p> 上記以外</p> <p>付加機能使用料、雑収入等控除項目</p> <p>サービス活動</p>
他人資本費用 自己資本費用 調整額 ※2 利益対応税 を加算	通信回数 通信時間 回線数 ※3 回線距離				
		<p>接続料規則</p>			

※1 平成26年度決算において計上した特別損失については、指定電気通信設備接続会計規則に準じて設備区分別に帰属
 ※2 調整額算定時の原価に加算する利益対応税については、平成26年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(52.98%)を用いて算定
 ※3 平成28年度適用接続料の原価に加算する利益対応税については、平成28年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.82%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・端末回線線端等接続(音声利用IP通信網サービスから発信して接続する場合)

(1)原価の算定

A. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)に係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.88860	平成28年度網使用料算定根拠(閉門交換機接続ルーティング伝送機能)のIIの3のCの①÷④及び②÷⑤+③÷⑥より
②時間比例コスト(円/秒)	0.0061811	
③平均通信時間(秒)	38.6	平成28年度網使用料算定根拠(平成28年4月6日に補正申請したもの)のIX. 料金設定に使用したトラフィックより
④1通信当たりの平均検索数	1.0714	平成26年度実績
⑤課金率(%)	81.8%	
⑥1課金案内あたり(円)	1.29	(①+②×③)÷④÷⑤

(2) 料金の設定

A. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.29	(1)のAの⑥

B. 合計

区分	金額等	備考
①ZC接続コスト(円/回)	196.71	平成28年度網使用料算定根拠(平成28年4月6日に補正申請したもの)の8.番号案内機能における中継交換機等接続の場合の(2)のEの①+②+③+④
②閉門交換機接続ルーティング伝送機能コスト(円/回)	1.29	Aの①より
③料金(円/1案内)	198	(①+②)×(1+平成28年度網使用料算定根拠(平成28年4月6日に補正申請したもの)のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)